

日本放送協会 理事会議事録

(平成30年12月11日開催分)

平成30年12月28日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成30年12月11日(火) 午前9時00分～9時35分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、坂本専務理事、
児野専務理事・技師長、松原理事、荒木理事、黄木理事、菅理事、
中田理事、鈴木理事、松坂理事、今井特別主幹
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 平成31年度予算編成方針
- (2) 2019年度予算・事業計画における要員計画について
- (3) NHKメディアテクノロジーとNHKアイテックの合併について
- (4) 2019年度(平成31年度)国内放送番組編成計画について
- (5) 2019年度(平成31年度)国際放送番組編成計画について
- (6) 2019年度 海外総支局業務体制の見直しについて

2 報告事項

(1) 「平成29年度業務報告書」に付する総務大臣の意見について

議事経過

1 審議事項

(1) 平成31年度予算編成方針

(経理局)

平成31年度予算編成方針について、審議をお願いします。

31年度は、信頼される「情報の社会的基盤」の役割を果たすため、経営計画に基づいた事業運営を引き続き着実に実施し、公共メディアの実現に向けて取り組みます。

事業運営にあたっては、自主自律を堅持し、放送を太い幹としつつインターネットも活用して、正確、公平・公正な情報を伝え、より安全・安心な暮らしを実現する報道に全力で取り組むとともに、多彩で魅力的なコンテンツを一層充実します。また、国際発信力をさらに強化して世界各国との相互理解を進めるとともに、地域の魅力や課題を広く発信して多様な地域社会に貢献します。さらに、BS4K・8Kスーパーハイビジョン放送の充実、普及を推進するとともに、最新技術と連動した放送・サービスを創造します。あわせて、人にやさしい放送・サービスの拡充や、情報セキュリティの強化に取り組みます。

協会の主たる財源である受信料については、公平負担の徹底に向け、受信料制度の理解促進と営業改革をより一層推進し、支払率の向上を図るとともに、負担軽減策を実施します。さらに、2019年10月からの消費税率引き上げに際して、受信料額の改定を行わないこととします。

関連団体を含めたグループ一体となって、効率的で透明性の高い組織運営を推進するとともに、「NHKグループ 働き方改革宣言」の実現に向けた取り組みを進めます。また、東京・渋谷の放送センターの建替を引き続き推進します。

以上の考え方にに基づき、31年度予算編成にあたっては、受信料収入の確保に努めるとともに、業務全般にわたる見直しによる経費削減の徹底により生み出した原資を重点事項に配分する予算・事業計画を策定します。

次に、31年度の収支構造について説明します。

31年度の収支については、「NHK経営計画（2018－2020年度）」の修正議決に基づいた構造とします。事業収入のうち、受信料については負担軽減策等の視聴者還元を行います。受信契約件数の増加等により、30年度予算に対して36億円の増収となる7,032億円となる見込みです。受信料値下げを実施しない場合は、7,097億円の見込みになります。事業収入全体では、30年度予算に対して79億円の増収となる7,247億円となる見込みです。また、事業支出は、BS4K・8Kスーパーハイビジョン番組制作の強化やインターネットサービスの推進等に取り組む一方で、業務全般にわたる見直しによる経費削減を徹底することで、30年度予算に対して149億円の増となる7,277億円となる見込みです。これにより、事業収支差金は30億円の不足となり、財政安定のための繰越金をもって補てんすることとなります。

業務全般の見直しにより、180億円の経費削減を行い、収入の増加等を合わせた原資329億円を事業計画の重点事項等に配分し、効率的に業務を実施します。

まず、「事業計画の重点事項」についてです。

「BS4K・8Kスーパーハイビジョン」については、放送2年目を迎え、世界最高水準の視聴体験と新たな可能性を追求します。BS4K放送は、平日は「エンターテインメント」「サイエンス」など5つの分野に分けて曜日ごとに見やすいジャンル編成を実施し、週末には機動力を生かした独自の大型コンテンツを充実します。先行放送も実施し、視聴者サービスを拡充します。BS8K放送は、圧倒的な映像・音響にこだわり、既存のテレビと一線を画した“未知の映像体験”を提供します。

“没入感”に満ちた番組の充実を図り、“臨場感”にあふれた大型中継や番組を編成します。事業費は30年度予算より44億円増の186億円となる見込みです。

「報道の強化」については、第25回参議院議員選挙や統一地方選挙など世の中の課題や最新事情について、正確・迅速で公平・公正な報道を実施します。効率的な取材活動により既存経費の見直しを図る一方、全国ロボットカメラの整備・強化を図るなど防災・減災報道を充実します。30年度予算より34億円の増となる245億円となる見込みです。

「インターネットサービス」については、インターネットの特性を生

かしたニュースや気象災害情報などの放送番組や理解増進情報を提供し、同時配信の強化を実施する一方で、アクセス分析や効果検証をもとに既存のコンテンツの整理・見直しを実施し、限られた経営資源の計画的・効果的配分に努めます。地域放送局のサイト運用支援の継続やラグビーワールドカップ日本大会など、スポーツコンテンツの充実を図ります。30年度予算より16億円増の172億円となり、これは受信料収入の2.5%、正確には2.45%で、インターネット実施基準に定める上限の範囲内となっています。

「国際放送の充実」については、テレビ国際放送は、ニュース・番組の両面でインターネットの連携を一層加速します。スマートフォンでの視聴やビデオ・オン・デマンド（VOD）の利用を意識したニュースへ刷新・強化するとともに、中国語ネットチャンネルや番組の多言語展開を推進します。既存番組の整理・見直しや、業務委託の見直し等による経費削減を行い、生み出した原資を重点事項へ配分します。ラジオ国際放送は、安全・安心に役立つ情報の発信を強化します。日本で暮らす外国人や日本を訪れる外国人に、日本への理解を深める情報・日本滞在時に役立つ情報を発信します。30年度予算に対して5億円増の265億円となる見込みです。

「東京オリンピック・パラリンピック関係」については、競技の多面的な魅力を紹介する番組や選手を応援する企画、パラリンピック関連番組など多彩なコンテンツを開発します。“いつでも・どこでも”大会を徹底的に楽しめる東京2020インターネット「特設サイト」を開設します。オールNHKで推進する多様なプロモーション展開や、日本中が全員参加でつなぐ聖火リレーを全世界に発信します。30年度予算に対して27億円増の53億円となる見込みです。

「地域放送・サービスの充実」については、各地域拠点局が域内の経営資源をマネジメントするブロック経営を推進し、地域の特性を生かした放送・サービスを充実します。また、地域に身近な情報や課題を取り上げた放送の充実や本部による地域番組制作支援を強化します。30年度予算に対して12億円増の409億円となる見込みです。

「働き方改革の推進」については、「NHKグループ 働き方改革宣言」の実現に向けた取り組みを推進します。ロケ日程の見直しなど、外部を含めた番組制作における働き方改革の推進や、リモートアクセスな

どモバイルワーク推進に向けたインフラの整備などにより、多様な働き方を支援します。効率的な番組制作の実施等による経費削減を行い、働き方改革取り組みの原資を確保します。

「サイバーセキュリティの確保」については、東京オリンピック・パラリンピックに向け、放送の維持継続・情報漏えい防止のためのサイバーセキュリティを確保します。システム再構築等のセキュリティ強化施策については一定の整備を完了し、評価・最適化する段階になります。情報セキュリティ問題対応チームCSIRTによる組織的なセキュリティ体制を維持するとともに、機能強化を図ります。30年度予算に対して13億円減の38億円となる見込みです。

「契約収納活動の実施」については、支払率向上への取り組みを着実に進めるとともに、効率的な契約収納活動に取り組み、契約収納費は、30年度予算に対して7億円の増の636億円となる見込みです。

受信料収入に対する営業経費の割合である営業経費率については、30年度と同値の10.9%となります。なお、31年度の営業経費率を値下げ前の受信料で試算すると10.8%となり、当初の経営計画で想定した前年度比0.1ポイント低減となります。

「人件費」について、給与は要員が15名増となるものの、働き方改革の推進に伴う時間外労働の抑制等に努めること等により、前年度比10億円減の1,154億円となる見込みです。退職手当・厚生費は29年度の年金資産運用改善による退職給付費の減等に伴い、前年度比3億円減の489億円となる見込みです。

「減価償却費」については、東京オリンピック・パラリンピックの放送実施に向けたSHV設備の整備等に伴う減価償却資産の増で、30年度予算に対して43億円増の846億円となる見込みです。

続いて、「既存業務の見直し」についてです。

業務全般にわたる見直しにより経費削減を徹底し、31年度は番組の見直し等による制作費の削減、契約収納業務や広報業務の見直し、働き方改革の推進等による職員給与の削減など、総額180億円の削減を行います。

次に、「建設費」（設備投資）です。

建設費は1,032億円とし、30年度予算に対して9億円の増となる見込みです。

「建設積立資産と財政安定のための繰越金」についてです。

建設積立資産は放送センター建替の第Ⅰ期工事の設計で13億円を取り崩し、31年度末は1,693億円を見込みます。財政安定のための繰越金は、事業収支差金の不足の補てんと4K・8Kスーパーハイビジョン設備の建設費で181億円を取り崩し、31年度末は879億円を見込んでいます。

以上の内容が了承されれば、本日開催の第1319回経営委員会に審議事項として提出します。

なお、今後の経営委員会での予算審議日程については、12月25日に、事業計画の詳細や予算科目別の内訳などを取りまとめた「収支予算編成要綱」を審議事項として提出したいと考えています。その後、必要があれば予算の調整を行い、総務大臣に提出する「収支予算、事業計画及び資金計画」、いわゆる予算書について、1月に議決を求める予定です。

(会長) 執行部として議論を重ねてきた内容です。ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

(2) 2019年度予算・事業計画における要員計画について

(人事局)

2019年度予算・事業計画における要員計画について、審議をお願いします。

2019年度の要員計画については、経営資源の再配分を進め、業務を抜本的に見直し、既存業務のスクラップや委託により90人程度の要員シフトを行い、「公共メディア」に向けた新サービスの推進等に必要なパワーを確保します。

また、女性活躍などダイバーシティ推進への対応等のため要員を15人増員し、業務体制を確保します。

この結果、2019年度の予算人員は1万333人となります。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(3) NHKメディアテクノロジーとNHKアイテックの合併について
(関連事業局)

株式会社NHKメディアテクノロジーと株式会社NHKアイテックの合併について、審議をお願いします。

両社の合併については、2017年12月に「基本合意」を締結し、その後「MT・アイテック統合推進委員会」を立ち上げ、具体的な検討を重ねてきました。明日、2018年12月12日の両社の取締役会を経て「合併契約」を締結し、2019年4月1日付で、NHKアイテックを存続会社とする吸収合併をすることとします。

合併の主な目的は、新放送センターの建設やBS4K・8K放送、デジタルサービスの拡充、放送設備も含めた情報セキュリティーなどの「新たな業務への対応」、管理部門の重複した業務の整理などによる「効率的な業務体制の構築」、幅広い技術分野に対応する多様な人材の確保などの「技術力の継承と人材活用」、「ガバナンスの強化」です。統合新会社は、会社法上の「大会社」とし、監査役会設置会社として監査役会、大会社として会計監査人をおくこととなります。今後は法令に基づき、より客観的なガバナンス体制を構築していくこととなります。

商号(社名)は、「株式会社NHKテクノロジーズ」で、本社所在地は現NHKメディアテクノロジーの本社ビルである、東京都渋谷区神山町4-14です。資本金は6億8,000万円、常勤取締役12名で、従業員数は約2,000人となります。

新会社の主な事業内容は、「放送番組等の制作から送出、配信、受信に係わる技術業務」、「番組制作設備や放送設備、共同受信施設等の設備整備および保守」、「コンピュータや情報通信、情報セキュリティーに係わるシステム・ソフトウェアの開発、サービスの提供、コンサルティング」等です。

2019年2月に予定されている両社の株主総会で承認を得たのち、2019年4月1日に新会社として発足する予定です。これにより、2019年4月時点の関連団体の数は25となります。

以上の内容が了承されれば、本日開催の第1319回経営委員会に報告事項として提出します。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(4) 2019年度(平成31年度)国内放送番組編成計画について
(編成局)

「2019年度(平成31年度)国内放送番組編成計画(案)」について、審議をお願いします。

「2019年度(平成31年度)国内放送番組編成計画」は、「2019年度(平成31年度)国内放送番組編集の基本計画」に基づき、放送番組時刻表や編成計画の要点、新設番組等の概要、部門ごとの定時放送時間および比率、地域放送時間、補完放送等の放送計画などをまとめたものです。実施は、2019年4月1日月曜日からです。

各波の編成計画の要点については、次のとおりです。

総合テレビジョンは、基幹波として、安全と安心を守る報道に全力をあげて取り組み、何人からも干渉されない放送の自主自律と不偏不党を貫きます。また、公共メディアへの進化に向け、公平・公正で社会の指針となるニュースや番組、娯楽・文化・スポーツなどの多彩な番組を充実させるとともに、“公共メディア・キャンペーン”などの創造的な取り組みを本格的にスタートさせます。東京オリンピック・パラリンピックへの関心に応えながら、ポスト2020を意識し、これまでにないデジタルとの連携など新たな放送サービスの開発に積極的に取り組みます。また、地域の発信力を高め、地域サービスの向上を図ります。

教育テレビジョン(Eテレ)は、教育、福祉などの重要課題に加え、語学・教養・趣味実用など多彩な番組を編成し、教育放送として、幅広い世代の「知りたい」「学びたい」に応えます。番組とインターネットサービスの連携を戦略的に設計し、子ども・若者の視聴拡大を図るとともに、人々の暮らしに寄り添い、豊かにする放送を目指します。

BS1は、“ライブ感あふれる情報チャンネル”として、「スポーツ」「国際」「地域」「ドキュメンタリー」の各分野を進化させます。東京オリンピック・パラリンピックに向けて関連番組を強化するとともに、見ごたえのあるドキュメンタリーの充実を図ります。また、地域を応援する番組や、視聴者が参加できる番組の拡充も目指します。

BSプレミアムは、“スーパーモアチャンネル”として、ほかのチャンネルにはない衛星放送ならではの個性と見応えのある番組を多彩に提供し、視聴者の期待に応えます。時間帯ごとにターゲットを明確にして番組の強化を図るほか、日本の文化、地域の魅力を発信する番組を充実さ

せませす。

BS4Kは、超高精細映像に身近に触れてもらう“スーパーハイビジョンの入り口”と位置づけ、幅広いジャンルの番組を編成します。地上波や衛星波で放送中の人気番組を4K制作して一部先行放送するほか、土曜には4Kの超高精細映像と機動性を生かした大型番組や独自番組も放送します。また平日は、曜日ごとに同じジャンルの番組を編成することで見やすくします。

BS8Kでは、ハイビジョンの16倍の画素数を誇る超高精細映像と22.2マルチチャンネルが生み出す臨場感あふれる迫力の音響を最大限に生かした、これまでにない“未知の映像体験”を提供します。あたかも本物と向き合っているかのような“没入感”に満ちた番組や、まるでスタジアムやコンサートホールの特等席にいるかのような“臨場感”にあふれた番組を編成し、世界も認めるスーパーコンテンツを発信することで、次世代の映像文化をリードしていきます。

ラジオ第1放送は、安全・安心を担う“音声基幹波”として、ニュース番組を拡充し、日々の暮らしに役立つ情報を深く、わかりやすく伝えるとともに、いざという時には、命を守る情報をきめ細かく届けます。幅広い世代の期待に応えるため、番組・時間帯ごとのターゲットを明確にし、多彩なジャンルの番組を展開します。地域情報番組を充実させるとともに、地域の魅力を全国へ発信します。デジタル展開を推進し、インターネットラジオ「らじる★らじる」のさらなるサービス向上を図ります。

ラジオ第2放送は、生涯学習波として、多様な知的欲求に応える番組を編成するとともに、インターネットサービスとの連携で“いつでも”“どこでも”学べる機会を提供します。さらに、語学番組や多言語ニュースゾーンを整備し、“東京2020”に向けて加速する国際化に対応します。

FM放送は、総合音楽波としてさまざまな音楽・芸能ジャンルの番組をバランス良く編成し、リスナーの期待に応えます。平日夜間に魅力的なパーソナリティーを起用し、現役世代やインターネット世代を中心に、幅広い世代で接触者の増加に取り組みます。災害などの緊急時にはライフライン情報を提供し、地域情報波としてきめ細かな情報を届けます。

本件が決定されれば、2019年2月12日開催の経営委員会に報告

事項として提出し、その後、中央放送番組審議会および地方放送番組審議会にて報告します。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(5) 2019年度（平成31年度）国際放送番組編成計画について
（国際放送局）

「2019年度（平成31年度）国際放送番組編成計画（案）」は、「2019年度（平成31年度）国際放送の放送番組編集の基本計画」に基づき、放送番組時刻表、編成計画の要点、放送時間と部門別定時放送時間および比率などをまとめたものです。実施は、2019年4月1日月曜日からです。

編成計画の要点についてです。

「NHKワールド JAPAN」のテレビジョン国際放送（英語による外国人向け放送）ですが、毎正時のニュースで、前半に最新ニュースをまとめ、後半は掘り下げた情報をアジア、ビジネス、企画などジャンルごとに集約して伝えます。ニュースをスマートフォンやパソコンで見やすいサイズに再構成することで、インターネットへの配信を充実させ、オン・デマンド視聴のニーズに応えます。また、台風や地震などの災害時には、総合テレビとの連携を強化するとともに、SNSを通じたライブ配信、多言語によるニュース発信を推進します。また、インバウンドだけでなく、外国人材の増加が見込まれる2019年は、訪日・在留外国人に向けた番組のラインナップを強化します。中国語ネットチャンネルを新設し、日本の最新の音楽シーンや、よりディープな東京情報など、多彩なコンテンツを世界に発信します。「NHKワールド JAPAN」のテレビとラジオで連携して多言語番組を制作するほか、より進んだ日本語を学習できる番組を開発します。また、日本発のユニークな製品や技術の開発秘話に迫る番組や旅行者が知りたい実用情報を発信する番組など、スマートフォンでも視聴しやすい10～15分サイズの番組の放送枠を拡充します。そして、2020年に向け、スポーツやドラマ、音楽など多彩な日本の魅力を発信する番組や、NHKならではのドキュメンタリー、地域放送番組の英語化を積極的に進めるほか、総合テレビやBS1で放送する日本語化番組を充実させるなど、国内放送とのマルチ

ユースを推進します。

「NHKワールド JAPAN」のラジオ国際放送（17言語による外国人向け放送）です。災害や大きな事件・事故の際には機動的に対応し、最新のニュースを的確に伝えます。防災・減災については、引き続き日本のノウハウなどを発信し、世界のリスナーに安全・安心を届けます。年々増加している訪日・在留外国人に向けても、ラジオ第2放送と連携し、最新情報を届けます。2020年に向け関心が高まる日本の文化や魅力、地域の話題などを取り上げ、訪日意欲や日本への理解を促進します。また、インターネット上でも活用できる日本語学習コンテンツの充実を図り、世界各地で高まる日本語学習熱に応えます。

「NHKワールド JAPAN」のインターネットサービスです。ホームページの使いやすさを向上させ、より多くの訪問者に利用してもらえるように刷新します。「ニュース」、「オン・デマンド」、「ライブ」、「日本語学習」などで構成し、それぞれのターゲットに最適化したサービスを提供していきます。また、既存のアプリの統合を進めるとともに、視聴者にとってより使いやすいサービスの改良に取り組みます。また、2019年1月に開始する中国語ネットチャンネルを本格的に展開します。多言語コンテンツのオン・デマンド提供については、17言語を網羅した使いやすいウェブサイト刷新するとともに、ビデオと音声番組の提供期間を大幅に拡大することで、サービスをさらに充実させます。トルコ語のサービスを新たに試験的に始め、ニュースや「やさしい日本語」といった人気コンテンツを提供します。さらにSNSを通じた動画やニュースの発信を強化し、台風や地震などの災害時にもSNSを活用していきます。コンテンツ視聴に誘導するプロモーションも効率的に行い、「NHKワールド JAPAN」の認知向上を図ります。

「NHKワールド・プレミアム」（テレビジョン国際放送の日本語による在外邦人向け放送）です。東京オリンピック・パラリンピックまであと1年に迫り、変貌する東京や日本各地の姿を、ニュースや情報番組を通してさまざまな角度から伝えます。同時に、豊かな自然や地域に根ざした文化など、変わらぬ日本の姿も伝えていきます。国内と同時放送するニュースの発信を強化し、最新の動きを詳しく伝えます。内外で頻発する自然災害や、大きな事件・事故などの際には、機動的にニュースを編成して的確に情報を発信し、日本語ライフラインとしての役割を果た

します。

「NHKワールド・ラジオ日本」（ラジオ国際放送の日本語による在外邦人向け放送）です。国内のニュースや、情報番組、スポーツ中継など、2020年に向かう日本の“いま”を届けます。また、災害や大きな事件・事故の際は最新のニュースを国内と同時に伝えるほか、毎日、海外安全情報を伝え、海外で暮らす日本人の安全・安心を守ります。

本件が決定されれば、2019年2月12日開催の経営委員会に報告事項として提出し、その後、国際放送番組審議会でも報告します。

（会 長） ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

（6）2019年度 海外総支局業務体制の見直しについて

（編成局）

海外総支局の業務体制について、中東地域における取材環境の変化を踏まえ、ヨーロッパ総局管内の取材体制を見直したいと思っておりますので、審議をお願いします。

内戦が続くシリア、イラクに隣接するトルコは、NATO・北大西洋条約機構の加盟国として欧米諸国と同盟関係にある一方で、ロシア、イランとも連携を深めており国際的な存在感が強まっています。今年6月には大統領が再選され、その動向が中東情勢に影響を与えることが確実視されています。また、トルコ最大の都市イスタンブールは、今年10月に新しい空港が開かれ、中東各地へのアクセスが一段と良くなり、日本の大手メディアも相次いで支局を開設しています。

こうした状況を踏まえ、中東地域の取材を強化するため、現在のイスタンブール事務所をイスタンブール支局とし、カイロ支局から取材要員1名を配置したいと思っております。

また、これにあわせて、海外総支局の設置等に関する規程を一部改正します。

以上の内容が決定されれば、2019年度の組織改正時に実施します。

（会 長） ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

2 報告事項

(1) 「平成29年度業務報告書」に付する総務大臣の意見について (経営企画局)

平成30年6月に総務大臣に提出したNHKの「平成29年度業務報告書」は、総務大臣の意見が付され、30年12月4日の閣議を経て、国会に報告されました。この総務大臣の意見の内容について報告します。

意見では、「平成29年度は、受信料徴収の徹底や業務全般にわたる効率的な運営に努めた結果、収支予算を上回る229億円の収支差金を計上する等、おおむね所期の成果を収めたものと認められる。」としています。

ただし、「繰越金の現状や引き続き見込まれる事業収入の増加等を踏まえると、全体の収支構造が妥当なもの認められるか否かについて継続的に検討することが適当であり、具体的には、既存業務全体の見直しや受信料額の引下げを含めた受信料の在り方について引き続き検討を行い、結論を得ることを求める。」としています。

また、「放送を巡る社会環境は、今後大きく変化することが想定されており、単に従来の延長線上の取組だけでは、中期的には、協会が公共放送の担い手としての役割を十分に果たすことができないのではないかと考える。そこで、協会の在り方について、国民各層や関係者の意見も幅広く聞きながら、『業務』・『受信料』・『ガバナンス』の三位一体で改革を進める検討を、引き続き実施することを求める。」としています。

また、「平成25年に首都圏放送センターの記者が過労で亡くなったことを重く受け止め、二度と働き過ぎによって尊い命が失われることのないよう、引き続き徹底した取組を強く求める。」としています。

さらに、「国民・視聴者の信頼と多様な要望に応える質の高い番組の提供、国際放送の充実等による海外情報発信の強化、我が国の経済成長の牽引力として期待される4K・8K等の先導的サービスの推進等については、引き続き、積極的な取組を進めることが期待される。」としています。

なお、「業務の遂行に当たっては、協会は自らの経営が国民・視聴者の受信料によって支えられていることを十分に自覚し、業務の合理化・効率化に向けたたゆまぬ改善の努力を行うとともに、国民・視聴者に対する説明責任を果たしていくことが必要である。」としています。

29年度にNHKが実施した業務について、NHKの29年度収支予算等に付した総務大臣の意見の主な項目に照らして特記すべき事項を、「国内放送番組の充実」、「国際放送の充実等による総合的な海外情報発信の強化」、「4K・8K放送の積極的推進及びインターネット活用業務に関する関係者間連携等」、「経営改革の推進」、「受信料の公平負担の徹底に向けた取組等」、「東日本大震災等からの復興への貢献と公共放送の機能の強靱化等」、および「放送センター建替」の7項目にわたって掲げています。

この内容は、本日開催の第1319回経営委員会に報告します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成30年12月25日

会 長 上 田 良 一